

半期報告書

(第34期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 10
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 12
 - 中間連結損益計算書 12
 - 中間連結包括利益計算書 13
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第34期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03 (6439) 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートファイナンス本部 財務部 部長 石川 精一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03 (6439) 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートファイナンス本部 財務部 部長 石川 精一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第33期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	14,039	20,994	36,098
経常利益 (百万円)	1,246	1,744	3,359
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	832	1,212	2,062
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	842	1,313	2,115
純資産額 (百万円)	8,667	10,318	9,584
総資産額 (百万円)	24,982	25,839	23,491
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	34.26	49.80	84.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	34.25	49.75	84.74
自己資本比率 (%)	34.4	39.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,151	592	2,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11	△67	212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,961	1,343	△858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,648	16,567	14,693

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は22,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,609百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が3,285百万円、現金及び預金が1,874百万円、それぞれ増加したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備えるためであります。また、自己資本比率を高め、継続的に経営を維持できるよう、まさかのリスクに備えた保守的な財務運営によるものであります。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。なお、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は3,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,262百万円の減少となりました。これは、賃貸用不動産を販売用不動産に振替えたことにより、建物及び構築物が1,986百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は25,839百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,347百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は7,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,814百万円の増加となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は8,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円の減少となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は15,520百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,613百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は10,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて733百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,212百万円増加し、配当金の支払いにより632百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(2) 経営成績に関する説明

当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、経済活動の正常化や賃上げの動きなどを背景に日経平均が最高値を更新するなど国内景気は回復傾向が見られるものの、物価や金利の上昇、急激な為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社のお客様である個人資産家や企業オーナーの財産コンサルティングサービスのニーズ、とりわけ財産承継、事業承継、資産保全並びに資産運用ニーズは大幅に増大しております。

金融機関等との連携の拡大及び各社との協業の深化によりお客様の紹介は堅調に推移しており、お客様数は増加し続けております。既存のお客様と長期継続的な関係を構築するとともに、新規のお客様の長期的なアカウントプラン（個社・個人別中長期コンサルティング計画）の策定を行ってまいりました。

また、8つの「戦略的個別サービス」についての進捗は以下の通りでございます。

ADVANTAGE CLUBについては、過去のトラックレコードや他社との差別化が周知され、販売開始後、数営業日で完売している状況が続いております。今後もお客様の財産の承継・財産の運用に資するためには、厳格に当社の商品基準に合致させる必要があり、当連結会計年度の組成計画は商品基準に合致した積上げベースで288億円を予定しております。当中間連結会計期間においては156.1億円の組成を行い順調に推移しております。

STO事業においては、ADVANTAGE CLUBにつぐ第2の不動産を裏付けとした運用商品の柱と位置付けております。当連結会計年度においては100億円規模の組成を予定しており、第2号案件の組成に向けて積極的に取り組んでまいります。

購入コンサルティング事業においては、首都圏の不動産購入ニーズを持つ資産家に対して積極的に提案しております。インフレ下においては不動産を活用した運用ニーズが高まっており、当社及び地方銀行のお客様からの相談が増加しております。特に地方銀行のお客様のニーズは高く、多くの購入案件が進捗しております。

土地有効活用コンサルティング事業においては、有効活用専門部署を設置しており、不動産の売買、建設に関するコンサルティングからテナントのリーシングまで幅広く提案を行っております。当連結会計年度においては地方銀行及びメガバンク2行からの案件の拡大を目指しております。

ファミリーオフィスサービス事業においては、メガバンク及び有力な地方銀行と連携し、非財産分野のコンサルティングを超巨大企業の同族オーナー向けに行っております。当連結会計年度は従来の事業承継コンサルティングと併せて提案することにより受託件数の増加を目指しております。

地域創生コンサルティング事業については、多くの自治体や金融機関から相談を受けており、複数の案件が進捗しております。当連結会計年度においては、当社第3号案件となる案件を受託する予定です。

事業承継ファンド事業においては、損益が悪化している企業や過剰債務を抱えている企業に対して、事業承継ファンドに限らず財務改善や事業承継など幅広くコンサルティングを提供しております。昨年度より複数の金融機関と連携したことにより数多くの案件の紹介を受けております。

I F Aによる金融商品運用サービスについては、グループ会社の柗青山フィナンシャルサービスの紹介による金融資産コンサルティングを積極的に行ったことから、前連結会計年度末に預かり資産残高は約67億円に到達しました。当連結会計年度は既存のお客様や新N I S A開始による金融商品運用サービスに積極的に取組み、預かり資産残高120億円を目指しております。

売上高につきましては、20,994百万円（前年同期は14,039百万円）となり、財産コンサルティング及び不動産取引ともに前年同期を大幅に上回りました。

営業利益につきましては、1,740百万円（前年同期は1,102百万円）となりました。財産コンサルティングの中でもとりわけ利益率の高い事業承継コンサルティングが大幅に増加したことにより売上総利益が増加しました。

経常利益につきましては、営業外収益60百万円（前年同期は193百万円）、営業外費用56百万円（前年同期は49百万円）を計上したことから1,744百万円（前年同期は1,246百万円）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、1,212百万円（前年同期は832百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、下表の通り、売上高20,994百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益1,740百万円（同57.8%増）、経常利益1,744百万円（同40.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,212百万円（同45.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	前年同期比	2024年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2023年12月期 通期実績
売上高	14,039	20,994	49.5%	38,000	55.2%	36,098
営業利益	1,102	1,740	57.8%	3,500	49.7%	3,265
経常利益	1,246	1,744	40.0%	3,400	51.3%	3,359
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	832	1,212	45.6%	2,240	54.1%	2,062

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
財産コンサルティング	2,921	3,967
不動産取引	11,118	17,027
合計	14,039	20,994

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
財産承継	1,834	1,976
事業承継	470	963
商品組成等	616	1,027
合計	2,921	3,967

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、大型のM&A案件が複数クローズングしたことにより売上高が大幅に増加しております。

商品組成等につきましては、当中間連結会計期間においては、前年同期比でADVANTAGE CLUBの組成額が上回っていること、また、ADVANTAGE CLUBの解散を2件行ったことから増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は3,967百万円（前年同期比35.8%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
売上高	2,921	3,967
売上原価	1,673	2,087
売上総利益	1,247	1,880

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
ADVANTAGE CLUB	10,687	15,106
その他不動産取引	430	1,920
合計	11,118	17,027

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の組成計画は当社の厳格な商品基準に合致した積上げベースで288億円を予定しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当中間連結会計期間においては5件組成し15,106百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は17,027百万円（前年同期比53.1%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
売上高	11,118	17,027
売上原価	9,798	15,563
売上総利益	1,319	1,463

(3) キャッシュ・フローの状況の説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加し、16,567百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益1,744百万円、棚卸資産の増加1,133百万円、法人税等の支払額773百万円等があったことから、592百万円の収入（前年同期は4,151百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出284百万円等があったことから、67百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加2,446百万円、長期借入金の返済による支出1,157百万円等があったことから、1,343百万円の収入（前年同期は2,961百万円の収入）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,561,059	24,561,059	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	24,561,059	24,561,059	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	40,200	24,561,059	24	1,235	24	720

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
蓮見正純	東京都新宿区	2,515,366	10.32
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	1,231,000	5.05
株式会社日本M&Aセンター	千代田区丸の内1丁目8-2	1,000,000	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	中央区晴海1丁目8-12	663,300	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号	594,100	2.43
株式会社日本カストディ銀行(年金 信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	585,400	2.40
株式会社キャピタル・アセット・プ ランニング	大阪市北区堂島2丁目4番27号	400,000	1.64
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (千代田区丸の内 2丁目7-1)	370,389	1.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKAI AIF CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋 3丁目11-1)	340,000	1.39
青山財産ネットワークス社員持株会	港区赤坂8丁目4-14 青山タワー プレイス3階株式会社青山財産ネットワ ークス内	301,900	1.23
計	—	8,001,455	32.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,359,500	243,595	—
単元未満株式	普通株式 36,159	—	—
発行済株式総数	24,561,059	—	—
総株主の議決権	—	243,595	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂 8丁目4番14号	165,400	—	165,400	0.67
計	—	165,400	—	165,400	0.67

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は以下の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	橋場 真太郎	2024年5月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.33%)

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,696	16,571
売掛金	910	404
販売用不動産	1,677	※ 4,963
その他の棚卸資産	12	8
その他	290	249
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	17,578	22,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,205	※ 219
土地	195	※ 1
その他（純額）	93	82
有形固定資産合計	2,494	303
無形固定資産		
のれん	10	5
ソフトウェア	255	196
その他	23	22
無形固定資産合計	289	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,627
関係会社株式	38	39
繰延税金資産	178	64
その他	395	390
投資その他の資産合計	3,128	3,122
固定資産合計	5,912	3,650
資産合計	23,491	25,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308	265
短期借入金	200	2,646
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,131
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	755	446
未払金	1,070	633
賞与引当金	-	492
その他	935	657
流動負債合計	5,460	7,274
固定負債		
長期借入金	5,781	5,352
長期預り敷金保証金	2,595	2,828
長期未払金	45	44
その他	23	20
固定負債合計	8,445	8,245
負債合計	13,906	15,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,235
資本剰余金	1,381	1,418
利益剰余金	6,756	7,336
自己株式	△144	△126
株主資本合計	9,204	9,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	449
為替換算調整勘定	△38	△55
その他の包括利益累計額合計	294	394
新株予約権	48	41
非支配株主持分	37	19
純資産合計	9,584	10,318
負債純資産合計	23,491	25,839

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,039	20,994
売上原価	11,471	17,650
売上総利益	2,567	3,344
販売費及び一般管理費	※ 1,464	※ 1,603
営業利益	1,102	1,740
営業外収益		
為替差益	169	43
その他	24	17
営業外収益合計	193	60
営業外費用		
支払利息	38	41
支払手数料	10	11
その他	0	2
営業外費用合計	49	56
経常利益	1,246	1,744
税金等調整前中間純利益	1,246	1,744
法人税、住民税及び事業税	321	468
法人税等調整額	89	62
法人税等合計	411	530
中間純利益	835	1,214
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	832	1,212

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	835	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	116
為替換算調整勘定	△86	△16
その他の包括利益合計	6	99
中間包括利益	842	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	839	1,312
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,246	1,744
減価償却費	141	127
のれん償却額	4	4
株式報酬費用	8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	304	492
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	38	41
売上債権の増減額 (△は増加)	122	510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,451	△1,133
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	△28
前渡金の増減額 (△は増加)	△119	132
立替金の増減額 (△は増加)	25	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△42
前受金の増減額 (△は減少)	0	△52
未払金の増減額 (△は減少)	△396	△404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△40
預り金の増減額 (△は減少)	△186	△151
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	159	232
その他	△233	△37
小計	△3,475	1,387
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△35	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△653	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,151	592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△3
無形固定資産の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の取得による支出	—	△284
投資有価証券の売却及び払戻による収入	26	226
その他	△17	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△67

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,200	2,446
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△1,016	△1,157
社債の償還による支出	△90	△30
ストックオプションの行使による収入	—	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△532	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,961	1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	1,874
現金及び現金同等物の期首残高	12,801	14,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,648	※ 16,567

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(有形固定資産の保有目的の変更)

※当中間連結会計期間において、従来固定資産として計上されていた「建物及び構築物」及び「土地」2,129百万円を、保有目的の変更により、「販売用不動産」に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
人件費	585百万円	636百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	11,651百万円	16,571百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	11,648	16,567

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年2月10日開催の取締役会において、次の通り決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	534百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22円
(ハ) 基準日	2022年12月31日
(ニ) 効力発生日	2023年3月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月10日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式31,082株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が7百万円増加、自己株式が23百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,381百万円、自己株式が144百万円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

2024年2月9日開催の取締役会において、次の通り決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	632百万円
(ロ) 1株当たり配当額	26円
(ハ) 基準日	2023年12月31日
(ニ) 効力発生日	2024年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月8日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式23,776株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が12百万円増加、自己株式が18百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,418百万円、自己株式が126百万円となっております。

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が24百万円、資本剰余金が24百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財産コンサルティング		
財産承継	1,834	1,976
事業承継	470	963
商品組成等	616	1,027
不動産取引		
ADVANTAGE CLUB	10,687	15,106
その他不動産取引	430	1,920
合計	14,039	20,994
顧客との契約から生じる収益	13,904	20,854
その他の収益	134	140

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	34円26銭	49円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	832	1,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	832	1,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,309,461	24,352,072
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	34円25銭	49円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,389	23,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 9 回新株予約権(新株予約権の数 598個、普通株式 119,600株)	—

2 【その他】

2024年 8 月 8 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 439百万円

(ロ) 1 株当たり配当額 18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 8 月 26日

(注) 2024年 6 月 30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 永利 浩史

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松本 浩幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長蓮見正純は、当社の第34期中間期（自2024年1月1日 至2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。